

3.個別調査研究活動の状況

【佐無田 光】

1. 過疎農村地域に関する調査研究

科学研究費補助金（基盤研究C）、2013～15年度、「地域資源を活用した地方農山村の知識経済化政策に関する研究」（研究代表者：佐無田光）の2年度目。研究会2回開催。3回目を3月4日に予定。共同調査予定（3月）。

〔国際シンポジウム〕過疎地域の現状と再生策に関する国際比較 一東アジアの状況を軸に〕における報告「現代日本における過疎問題と都市-農村関係の再構築」（2014年12月20日）

日本生命財団学際的総合研究助成「持続可能な農業・農村の再構築をめざして 一自然資源経済の再生一」（研究代表者：岡本雅美）の研究成果の書籍化。

関連業績：佐無田光「現代日本における農村の危機と再生 一求められる地域連携アプローチ」寺西俊一・山下英俊・井上真編『自立と連携の農村再生論』東京大学出版会、2014年5月、pp.7-43）

能登里山里海マイスター育成プログラム講義「奥能登の現状と地域活性化」（2014年11月1日）。

2. 地域の産業政策に関する調査研究活動

七尾市産業・地域活性化懇話会（2014年7月3日～、金沢大学COC事業と連携）。第3分科会「地域内経済循環と6次産業化」座長として、6回の研究会を開催。2月24日に7回目を予定。また、2月27日に全体会を開催予定。

石川県統計協会、地域政策研究センター、金沢大学COCの共催で「地域産業連関分析講座」を開催（2014年9月26日、10月15日、10月29日、11月12日、11月26日）。

佐無田光「書評：田中利彦『先端産業クラスターによる地域活性化 一産学官連携とハイテクイノベーション一』ミネルヴァ書房、2014年」大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』2014 No.4

3. 地域経済に関する現代資本主義論

佐無田光「日本の国民経済システムと東京経済の変化」日本地域経済学会『地域経済学研究』第28号、pp.10-25、2014年8月。

多田憲一郎・松原宏・佐無田光・後藤和子「〔共通論題討論〕『グローバル都市東京』と地域経済」日本地域経済学会『地域経済学研究』第28号、pp.33-42、2014年8月。

全労済「2025年の生活保障と日本の社会構想研究会」に参加。第3回研究会報告「現代日本の都市-農村関係と地域経済システムの再編成 ～現状と展望」（2014年11月17日）。2015年中に成果報告書を出版予定。

市民公開シンポジウム「『地方創生』はこれでよいか？ 一都市農村関係から持続可能な日本社会のあり方を問う」パネリスト報告「東京にこそ日本の危機の本質がある」（2015年1月31日）

日本地域経済学会編集委員長として企画特集「21世紀の貧困・格差と地域問題」を企画・編集（2015年2月発行予定）。

佐無田光「地図でみる現代社会：日本の国土構造と地域経済再生の課題」『現代

4. 再生可能エネルギーと地域経済に関する調査研究

科学研究費助成 基盤A（一般）、2012～14年度（3年間）、「分散型電力システムの制度設計と社会経済的評価、その地域再生への寄与に関する研究」（研究代表者：諸富徹）に基づく調査研究活動の3年度目。ドイツ・フライブルク調査（2014年3月24日～4月6日）。定例研究会（2014年4月11日、7月24日、12月15日、1月23日）。研究成果を取りまとめて、2015年夏頃に書籍として発表予定。

除本理史・佐無田光「福島原発事故で失われた地域の『価値』—飯館村を事例として—」OCU-GSB Working Paper No.201411、pp.1-15、2014年9月。

第31回日本環境会議東京大会・JEC35周年シンポジウム 第Ⅲ部 地域から環境保全とエネルギー利用を考える 報告「サステイナブル・ディベロップメントと日本の国土構造」（2014年7月19日）。

5. 金沢の都市発展に関する研究会・講演等

金沢まち・ひと会議（座長）

「『金沢の気骨』を読む会 報告書」（2014年12月）の取りまとめと出版準備
2014日本建築家協会北陸支部大会セミナーⅢ「東京ではなく北陸に住むという選択」パネリスト報告（2014年5月11日）

金沢市工業団地連絡協議会経営戦略研修会講演「独自の発展を遂げた金沢経済—過去・現在・そして未来へ」（2014年11月19日）

【碓山 洋】

キーワード：公共事業、共同社会、地域共同資本

概要：

（1）公共事業の「実現問題」について

問題の背景として、古くは、京極高宣・川上則道『社会資本の理論』（1984年）による宮本憲一『社会資本論』（1967年、改訂版1976年）にたいする批判がある。京極らの社会資本論は総じて資本論の諸範疇との関連で論じられており、「共同」「共同社会(的)」の内容規定がない。今日、過疎地域における公共事業と集落の共同事業の補完・支援・連携関係を考察するには、「地域共同資本」の整備事業としての地域的・集落的公共事業としての把握が必要である。

公共事業の実現問題は、道路を例にとれば、行政の視点からみれば「幹線道路→支線道路→末端道路」の順で観念されるが、集落の生活の視点からみれば「末端道路→支線道路→幹線道路」の順になる。ここで、過疎地集落での生活の維持を考えると、①末端道路の整備の担い手、資金、技術をどのように調達するか、②末端道路と支線道路の整備・管理をどのように接続させるかということが重要な問題となってくる。

このような観点から、次年度は旧門前町の袋地になっている集落において現地調査を行う予定である。

（2）過疎地域を財政的に支援する論理について

地方消滅、選択と集中の論理に対抗して、あらためて農山漁村、過疎地域を支援する論理を再構築する必要がある。

今年度は、栗田但馬、藻谷浩介、小田切徳美、青木宗明、岡田知弘らの所説を中心

に検討を行った。

【市原あかね】

『里山資源を活用した薪ボイラー熱供給ステーションづくりによる白山自然公園の玄関口「白山市白峰」でのイヌワシと共生した先導的低炭素地域づくり』に関する受託研究

1. 聞き取り調査

- (1) 9月27日～30日 鶴来製材業者2社、石川総合農林事務所、白山しらみね市民サービスセンター、白峰まちづくり協議会、桑島区会理事、白峰区会理事、住民3名、旧白峰村林業事業者2社、Iターン農業者、旅館業者1社、旅館ボイラー見学
- (2) 10月6日 鶴来製材業者2社
- (3) 10月8日 白山麓近辺の農業経営4者、製材業者ボイラー見学
- (4) 10月14日 信用金庫
- (5) 11月17日 岩手県紫波町 紫波クリーンエネルギー株式会社
- (6) 11月27日 白山市林業水産課
- (7) 12月5日、6日 岡山県西粟倉村産業観光課、森の学校、村楽エナジー

2. 研究会・講演会等

<白山自然エネルギー利用研究会 会場：金沢大学>

- (1) 9月3日 調査計画検討
- (2) 10月1日 9月調査報告検討
- (3) 11月5日 薪ストーブによる発電の可能性
橋本忠氏（マイクロテック株式会社）
- (4) 12月3日 イヌワシとの共生のための森林利用のあり方検討
上馬康生氏（元石川県自然保護センター）、辻村千尋氏（日本自然保護協会）
- (5) 1月14日 コミュニティビジネスとしての薪利用事業のあり方検討
石橋孝史氏（株式会社ヒューマン・サポート）

<白山しらみね薪の会等と地域政策センターの協力・共催>

- (1) 10月5日 「薪利用と地域活性化を学ぶ講演会」 白山市白峰コミュニティホール 三浦秀一氏（東北芸術工科大学）
- (2) 11月2日 「木を燃やすってどういうこと」 白山市白峰コミュニティホール 畑光彦氏（金沢大学）
- (3) 2月22日 「イヌワシと出作りと山の恵み」 白山市白峰コミュニティホール 上馬康生氏（元石川県自然保護センター）、山ロー男氏（白山ろく民俗資料館館長）
- (4) 2月27日 「報告フォーラム：白峰の森林資源を活用したエネルギー利用と今後の展望」 白山市白山国立公園センター 大友詔雄氏

3. 関連するテーマでの講師等

- (1) 8月27日 七尾市能登島公民館 講師・コーディネーター
- (2) 9月28日 白山市白峰・御前荘 トークセッションのスピーカー
- (3) 11月30日 能登島公民館・白山しらみね薪の会 コーディネーター
- (4) 1月23日 七尾市能登島公民館 講師

- (5) 2月22日 「イヌワシと出作りと山の恵み」
白山市白峰コミュニティホール トークセッションのコーディネーター
- (6) 2月27日 「報告フォーラム：白峰の森林資源を活用したエネルギー利用と今後の展望」 白山市白山国立公園センター パネルディスカッションのコーディネーター

【塩谷雅弘】

研究テーマ：アジア地域の経済統合化が地域内各国経済に与える影響の検討

上記研究テーマに関して、より具体的な以下の2つの検討課題を設定し、検討を行った。

これらの研究は、科学研究（24243041）の分担者として行った研究成果の一部でもある。

(1) アジア地域の経済統合化が地域内各国経済に与える影響の検討：資本流出入が資産価格に与える影響について

(概要)

本研究の目的は、経済統合化が進むアジア地域における資産価格の変動に対して国際的資本移動がどの程度影響を与えているかを検討することである。2000年代のアジア6か国・地域（韓国、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア）を対象として、各国・地域ごとに、資本流入や資産価格などの変数からなるベクトル自己回帰（VAR）モデルを推計した。特に、流入する資本タイプ（FDI、株式投資、債券投資、銀行ローン）の違い、資産の違い（株式と住宅）を考慮に入れている点で、本分析は先行研究と異なる。結果、株価にはポートフォリオ（株式および債券投資）タイプの資本流入が有意な影響を与え、また、住宅価格には、経済統合化の下で企業の銀行離れと銀行の個人向けへの貸出がより進んでいる国・地域（韓国と香港）で、銀行ローンタイプの資本流入が有意な影響を与えることが確認できた。政策的インプリケーションとして、マクロ・プルーデンスや資本管理などの政策対応が重要になってきていることを指摘した。現在、頑健性のテストを加え、学術雑誌への投稿を目指している。

(研究成果：学会報告)

Shinkai, Jun-ichi and Masahiro Enya (2014), "The Impact of Capital Inflows on Asset Prices in East Asia," (with Jun-ichi SHINKAI), 日本経済学会2014年度春季大会, 同志社大学, 2014/6/15.

(2) アジア地域の経済統合化が地域内各国経済に与える影響の検討：グローバル流動性が新興国への資本移動に与える影響

(概要)

本研究の目的は、国際金融市場を通じてグローバルに移動する資本を「グローバル流動性」と呼び、グローバル流動性と国際的資本移動との関係を検討することである。グローバル流動性が、どの時期に、世界のどの地域に、どんなタイプの資本（株式投資、債券投資、銀行ローン）として流れたかの事実確認を行うとともに、新興国にとっての政策インプリケーションを得る。特に、地域内の経済統合化が進むアジアや欧

州の事情も考慮に入れる。分析は、2000年代のアジア地域や欧州地域の国々を含む新興国へ先進国から流入した資本について、パネル・データ分析を行った。特に、IMFやBISの2国間資本移動データ（資本タイプ別）を分析している点が特徴的である。現在、学会報告からのコメントを参考にして、改定作業を進めている。

（研究成果：学会報告）

Sugimoto, Kimiko, and Masahiro Enya (2014), “Global Liquidity and Drivers of Capital Flows to Emerging Economies,” (with Kimiko SUGIMOTO), the 14th International Convention of the East Asian Economic Association, Chulalongkorn University, Thailand, 2014/11/01.

【大友信秀】

研究テーマ：

地域活動におけるご当地キャラクターの活用について

研究の概要：

地域活性化に活用されるご当地キャラクターの性質を分析し、その将来における活用法を導き出す。このためにご当地キャラクターによる活動に直接関わるという方法及び、客観的な活用法をこれまでの事例から分析するという方法を採用する。前者については、JAいしかわ河北のゆるキャラである「ほくの里」の活用に参加する。後者については、研究論文として分析結果を公表する。

研究成果：

上記のうち、実践に関しては、法学類授業「実践ブランディングⅠ」、「実践ブランディングⅡ」でほくの里の活用計画作成及びその実践をJA及び学生が共同して行った。ゆるキャラの客観的分析に関しては、大友信秀「ゆるキャラの発展に見る逆張りの進化」金沢法学57巻2号（2014年3月、原稿提出済み）にて公表予定である。

【奥田睦子】

研究タイトル：地域におけるスポーツを通じた障がい者と健常者の統合システムの構築

<研究調査内容を示すキーワード> 地域、スポーツクラブ、公共性、社会経済、ドイツ

概要：自主運営、受益者負担、協働等がキーワードとなる事業型非営利組織である総合型地域スポーツクラブにおいて、クラブマネジメント上の理由から、障がいのある人を積極的に受け入れるための体制づくりが十分にできない現状がある。そこで、日本の総合型地域スポーツクラブがモデルとしたドイツでは、障がい者の受け入れについてどのように対応しているのか、またその対応方法はどのような歴史的、社会的背景から生み出されたものであるのかということをも明らかにする研究を行っている。

1. 論文

奥田睦子, 2015, ドイツにおけるリハビリテーションスポーツ指導者の養成制度と活用システム, 金沢大学経済論集35 (1) 印刷中.

2. 書評論文

奥田睦子, 2014, 藤田紀昭著『障害者スポーツの環境と可能性』(全263頁、創文企画), 障害者スポーツ科学12(1)65-69.

3. 報告書

奥田睦子, 2014, 神戸大学編 文部科学省委託調査報告書『トップアスリートの強化・研究活動拠点の在り方に関する調査研究(パラリンピック競技における選手, 指導者及び競技団体のニーズ調査並びに諸外国の情報収集業務等)』, 2014, 海外先進事例調査—ドイツ—, pp.291 - 300.

4. 学会発表

Mutsuko Okuda, Nobuko Tanaka, Tomoko Sasaki, 2014, "An International Comparative Study on Sport Development System in Communities for the Disabled Between Germany and Japan", XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama, Japan.

Nobuko Tanaka, Mutsuko Okuda, Tomoko Sasaki, 2014, "An International Comparative Study on the Sport Development for People with Mental Health Problems in 5 Nations", XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama, Japan.

奥田睦子, 2014, 地域におけるインクルーシブ・イベントの実践, 第18回日本アダプト体育・スポーツ学会, 2014年12月, 神戸女学院大学.

5. その他

「インテグレーション・アウトドアクッキング」の実践が、金沢市「学都金沢」地域づくり活動支援事業に採択された(代表者:奥田睦子)。

【小熊 仁】

1. 共同研究

行政資源G関係

・H25年度珠洲市委託課題『珠洲市における多角的体系的な公共交通政策の調査分析～地域福祉の視点からとらえた交通ネットワークの形成へ向けて～』

※ 6月末報告書完成

※ 8月5日 現地研究報告会開催@珠洲市民交流センター

※ 成果の公表スケジュール

小熊 仁・横山壽一・西村 茂・森山 治・神谷浩夫(2015)「過疎地域のける乗合バスサービスの住民評価と政策的課題～コンジョイント分析によるアプローチ～」『運輸と経済』(一財)運輸調査局(投稿済み・現在査読中)

Oguma, H.T., Yokoyama, S., Nishimura, O., Moriyama & H., Kamiya(2015), "Option and Non-use Values of Public Transport in Japanese Rural Area" 【現在執筆中】
⇒ 投稿先: Transport Policy, Journal of Transport Geography, Transport Reviews, Transportationなどを予定

現地調査

(1) 北海道調査

日時: 9/16～9/19

調査対象: 積丹町社会福祉協議会、泊村社会福祉協議会、喜茂別町社会福祉

- 協議会、同町健康推進課
- (2) 広島県江田島詩調査
日時：2/5～2/6
調査対象：江田島市企画財政課、同市社会福祉協議会、教育委員会、江田島バス
- (3) 海外公共交通調査
日時：2/23～3/6
調査対象：Community Transport Association of Edinburgh, Edinburgh Voluntary Organizations Council、仏アグノー事務組合、バラン県議会
- (4) 高知県四万十市・土佐清水市調査
日時：3/8～3/11 高知県四万十市・土佐清水市調査
調査対象：四万十市企画広報課、高知西南交通株式会社、宿毛市医師会会長 奥谷陽一さま、土佐清水市役所企画財政課、NPO法人ノアズアーク

コミュニティG関係

- (1) 地方空港の地域経営と利用者誘致に向けた運営指標の開発に関する研究
研究対象：能登空港&萩石見空港（両空港とも東京便について搭乗率保証制度を実施）
研究計画：空港の存在価値に関する実証分析&評価：空港周辺地域住民を対象
能登空港：輪島市、穴水町、能登町
萩石見空港：島根県益田市、津和野町、山口県萩市
- (2) 航空サービスの利用者に対する選好調査
研究対象：能登空港ターミナルビル、萩石見空港ターミナルビル
研究計画：空港管理者（県）&空港を取り巻く利害関係者へのヒアリング
※ 島根県立大学総合政策学部西藤真一講師と共同で実施
研究経過
文献調査、アンケート分析のためのソフト購入
1029～10/30 ANAと共同で能登空港、利害関係者に対するヒアリング実施
11/30 調査実施に向け追加予算確保のため「(公財)小田急財団研究助成金」を申請
2～3月の間に萩石見空港の現地調査&研究打ち合わせ実施予定

2. 個人研究について

- 小熊 仁・塩見英治(2015)「わが国における離島航空輸送の需要分析と政策的課題」
『中央大学経済研究所年報』中央大学経済研究所【原稿提出済み校正中】
- 塩見英治・小熊 仁(2015)「首都圏空港の容量制約に関する制度的検討と政策課題～首都圏第三空港の可能性をふまえて～」『中央大学経済研究所50周年記念叢書』【原稿提出済み校正中】
- 小熊 仁(2015)「地方空港の地域経営とは何か～能登空港開港12年目の姿からみる地域の支えと空港活用術～」『ていくおふ』第139号 株式会社ANA総合研究所
- 塩見英治・小熊 仁(2015)「LCCのハイブリッド化とパラダイム変化」『中央大学企業研究所叢書』中央大学出版部 2015年3月刊行予定【原稿提出済み校正中】
- 小熊 仁(2014)「東日本大震災被災地における交通施策指針の策定と支援体制に関

する考察～復興過程における地域住民のモビリティ確保をめぐって～」 塩見英治・谷口洋志編『現代リスク社会と3.11複合災害の経済分析』中央大学出版部 2014年12月。

小熊 仁・塩見英治(2014)「ASEANにおける航空自由化とLCCの展開による市場構造の変化」Proceeding of The 29th International Conference on Korea-Japanese Economy and Management pp.277-286.

小熊 仁(2014)「財源調達」((一財)関西空港調査会監修 加藤一誠・引頭雄一・山内芳樹編著『空港経営と地域～航空・空港政策のフロンティア～』) 成山堂書店 2014年8月。

小熊 仁(2014)「欧州におけるチャーター航空会社の構造変化とツアー・オペレーターへの対応」『ていくおふ』 ANA総合研究所 第135号 20-27ページ。

塩見英治・小熊 仁(2014)「首都圏空港の容量制約と横田基地の軍民共用化に関する検討」『都市問題』(公財)後藤・安田記念東京都市研究所 第105巻 第5号 20-35ページ。

武田公子・小熊 仁・西村茂・横山壽一(2014)「過疎地域を内包する自治体における公共交通体系の選択」『金沢大学経済論集』金沢大学経済学経営学系 第34巻第2号 155-188ページ。

小熊 仁(2014)「欧州におけるツアー・オペレーター・航空会社間の関係変化と競争システムの検討」『交通学研究』日本交通学会 2013年度研究年報 129-136ページ。

【武田 公子】

1. 公的扶助と労働市場統合の日独比較

自治体レベルにおける雇用創出策の可能性について、ドイツの求職者基礎保障の自治体単独実施モデルに焦点化した研究を行った。本研究は、科学研究費補助金(挑戦的萌芽的研究)採択課題「ローカルな雇用創出の可能性—ドイツにおける認可自治体モデルの事例—」(研究代表者武田、2014~16年)に基づくものである。また並行して、共同研究「ドイツ求職者基礎保障10年の検証」(科学研究費補助金(基盤研究B)、布川日佐史法政大学教授代表、2012~14年度)にも研究分担者として参画した。

<研究成果>

- ・(論文)武田公子「対貧困政策としての地域的雇用政策—ドイツ求職者基礎保障の事例を中心に—」『地域経済学研究』第29号、2015年発行予定。
- ・(講演)「「貧困」に地域はどう取り組むのか—ドイツ求職者基礎保障の事例を中心に—」2014年12月5日、岐阜経済大学地域連携推進センター公開講演会。
- ・シンポジウム「格差と貧困をめぐると日独比較」2014年11月7日、コーディネータ。

2. 過疎地域のコミュニティ維持に関する共同研究

共同研究「過疎地域におけるコミュニティ機能の外部的主体による補完・支援・連携関係」(科学研究費補助金・基盤研究C、碓山洋金沢大学教授代表、2014~16年度)の一環として、能登町における住民の地域活動に関する調査を実施した。

- ・(論文)武田公子「過疎地域を支える人的資源—能登町におけるアンケート調査より—」本報告書所収。

3. その他

- ・教科書執筆

武田公子「国と地方の財政関係—地方財政の仕組みと課題」植田和弘・諸富徹編『テキストブック現代財政学』第18章、有斐閣、2015年3月出版予定。

・学会活動

日本地方財政学会第22回大会2014年5月23~24日於福島大学

共通論題「災害と地方財政」討論者

日本財政学会第71回大会 2014年10月25~26日於中京大学

「財政政策の事例研究」分科会座長、「財政の国際比較」分科会討論者

・社会貢献

県内市町職員研修講師「地方行財政の基礎—財政分析の実際—」

2014年10月9日能登会場、10月23日金沢会場。

内閣府「総合特別区域評価・調査検討会」委員。

【西村 茂】

個人調査研究活動の状況（中間・成果報告）

論文

西村茂「大都市における自治の課題—第30次地方制度調査会答申をどう読むか—」西村茂・廣田全男編『大都市における自治の課題と自治体間連携—第30次地方制度調査会答申を踏まえて—』自治体問題研究所(302頁)、査読無、11-22頁、2014年2月

西村茂「地域福祉からみた公共交通」、金沢大学地域政策研究センター『珠洲市における多角的体系的な公共交通政策の調査分析～地域福祉の視点からとらえた交通ネットワークの形成に向けて～』（金沢大学受託研究報告書、121頁）査読無、89-93頁、2014年7月

小熊仁・西村茂「スクールバス車両の活用と沿線住民のサービス評価～北陸鉄道奥能登バス三崎線沿線地域の調査結果から～」、前掲受託研究報告書、40-56頁

その他

西村茂「先進的事例からみた珠洲市公共交通の展望」『CURES』2015年1月

報告

西村茂「合併による行政と住民自治の変化—石川県白山市白山麓の自治会長アンケート調査から—」2014年12月7日、いしかわ自治体問題研究所

共同（グループ）調査研究活動の状況（中間・成果報告）

1. 受託研究報告会：「珠洲市における多角的体系的な公共交通政策の調査分析」

日時：2014年8月5日

場所：すず市民交流センター

報告：「先進的事例からみた珠洲市公共交通の展望」

センターが珠洲市で実施したアンケート調査の結果を中心に、5つの報告と質疑応答。

2. 北海道現地調査：「過疎地・福祉有償運送と ICT を活用した移動制約者に対する支援に関する調査」

日時：2014年9月16日～18日

調査対象：積丹町社会福祉協議会、泊村社会福祉協議会、喜茂別町社会福祉協議

会、喜茂別町元気応援課、岩内町企画産業課、余市町総務部企画政策課

積丹町は、半島の先端という「条件不利地域」にある自治体であり、福祉有償運送に取り組んでいる。また泊村は、利用者負担のきわめて低い、特徴的な過疎地有償運送に取り組んでいる。喜茂別町は半島振興法の対象地域ではないが、積丹町を含む広域4町村でICTを活用した高齢者見守り活動の中心となっている。

3. 高知県幡多半島現地調査（予定）：「日本初のデマンドバス、スクールバス混乗、NPO 法人と協働で市全域をカバーする地域内移動」

日時：2015年3月8日～11日

調査対象：四万十市広報企画課・教育委員会、高知西南交通、西土佐交通、土佐清水市企画財政課

【森山 治】

1. 介護の質とにない手、ローカル言語に関する研究（共同研究）

「グローバル化時代における高齢者介護の質とローカル言語」をテーマとした共同研究。

科研最終年にあたり、2014年度は研究のまとめをおこなった。

打ち合わせ 金沢大学9月6日

現在報告書を作成中。

〔研究成果〕

「家族への支援」『利用者のこころとからだの理解』2014年4月、日本労働者協同組合連合会 284頁-292頁（介護職員初任者研修テキスト）

2. 社会福祉と情報機器研究会（共同研究）

情報機器の介護現場への導入についての研究。情報機器の導入にあたっての倫理・価値・人権の側面からの研究を担当している。2014年度は、介護の質の向上を接点とした介護現場への情報機器の導入について、モデル事業（グループホーム千寿大川）をおこなった。

この研究は北陸先端科学技術大学院大学藤波研究室（知識科学）との共同研究である。

〔調査活動〕

現地打ち合わせ 地域ケア総合評価機構（東京）10月8日

〔その他〕

この研究を契機に、現在金沢市において情報技術を用いた高齢者の見守り事業についての検討会へ参加している。

「ICT利活用型高齢者見守りサービス検討会」委員

3. 公共交通実態調査（共同研究）

過疎高齢化の進む地域における公共交通の実態についての調査研究。

〔調査活動〕

珠洲市報告会 8月5日

研究打ち合わせ 8月6日

現地調査（北海道積丹半島） 9月16日～19日

現地調査（高知県）3月8日～11日

4. 戦前期社会事業教育に関する研究

我が国における社会事業教育の導入期における思想背景、カリキュラムの特徴、今まで研究の対象となっていなかった研究者の業績等について、一次資料をふまえながら文献研究をおこなっている。

〔研究成果〕

「遠山潮徳の生涯と業績」『立正社会福祉研究』第16巻1号立正大学社会福祉学会2014年9月 31頁～39頁 査読有

5. 地域との連携事業

(1) 金沢市学業支援事業への協力

金沢市との連携事業として、生活支援課にて援助をおこなっている家庭のうち、中学生に対して、地域創造学類福祉マネジメントコース学生の協力を得、学習支援活動をおこなっている。

委嘱「金沢市生活保護受給世帯の子どもの学業支援事業アドバイザー」

(2) 金沢市生活困窮者自立支援連絡協議会への協力

新しく生活困窮者支援制度としてつくられた「金沢市生活困窮者自立促進支援モデル事業」に参加している。

委嘱「生活困窮者自立支援連絡協議会委員・アドバイザー」

【安嶋 是晴】

1. 漆および漆器産業に関する調査研究（金沢大学COC事業 受託研究）

2014年4月以降、輪島漆器産地に随時訪問調査。昭和47年から平成5年まで4回実施された産地実態調査結果に基づき、調査から見えてきた高度経済成長期からバブル期における産地の変遷について論文を執筆中。また2015年1月、輪島漆器産地の事業者約500件にアンケートを発送し、3月中に取りまとめ、報告会を実施する予定（その後、論文を執筆）また12月から1月にかけて、輪島市開催の漆の研修会（4回実施）の運営協力。

2. 過疎地域に関する調査研究（科研費「地域資源を活用した地方農山村の知識経済化政策に関する研究」分担者）

- ・ 富山県南砺市利賀（2014年8月）
- ・ 石川県輪島市（随時） などの調査を実施。

3. 市民協働に関する調査研究（野々市市 受託研究）

- ・ 野々市市市民協働まちづくり市民会議のアドバイザーとして、月1回の全体会議、運営会議、プロジェクト会議に参加。3月までに現状と課題について報告書に取りまとめる予定。
- ・ なは市民協議会（那覇市）、協働のすすめる市民会議（金沢市）、市民協働まちづくり市民会議（野々市市）の3地区合同意見交換会を金沢で実施（2014年11月28日）

4. 社会貢献

（委員委嘱）

- ・ 金沢市協働をすすめる市民会議 アドバイザー（金沢市）
- ・ コミュニティビジネススタートアップ事業審査会 座長（金沢市）

- ・ 金沢第三者評価委員会 委員（金沢市）
- ・ 野々市中央地区整備事業に関する選定委員会 委員（野々市市）
- ・ 野々市市市民協働まちづくり市民会議 アドバイザー（野々市市）
- ・ 野々市市観光物産協会 理事（野々市市）
- ・ コープいしかわ社会貢献基金 選考委員（生活共同組合コープいしかわ）

〔外部講師〕

- ・ 福井県大学連携リーグ企画連携講座「古民家活用・空き家再生事業を考える（第4回）」『市民協働による町家の保全・再生』講師（2014年7月24日）
- ・ 金沢大学社会教育主事研修「ボランティアの意義」講師（2014年8月1日）
- ・ 野々市市寿大学「野々市のまちづくり」講師（2014年10月24日）
- ・ 福井県立大学大学院 地域経営論「輪島漆の現代的再生と地域活性化」ゲスト講師（2014年12月2日）

5. 成果発表

〔論文〕

安嶋是晴「輪島漆器産地における昭和30年代の漆掻き職人衰退要因とその背景 - 輪島の漆掻き職人経験者のヒアリングから -」地域公共政策学会『地域公共政策研究』22号、81-91p、2015年3月（査読あり）

〔その他〕

安嶋是晴「市民協働による金沢町家の保全・再生」・「金沢におけるクリエイティブツーリズムの取り組みの背景と実態」（原稿提出済）山崎茂雄編著「（仮）古民家再生と文化観光」（出版社・出版時期未定）

【山本竜大】

論文

Lee Hongchun and Yamamoto Tatsuhiko “Had Information Seeking Been Changed After 3.11 Earthquake of Japan?: In View of Devices, Media Attitudes and SNS,” *Keio Communication Review*, No.36, pp. 37-51.

「JATIS2013-14に基づく大学間国際交流の意義と課題」共著 2015年3月（予定）関西学院大学産業研究所『産研論集』第42号

【横山壽一】

1. 公共交通に関する調査研究

日時：9月16日～9月19日 北海道 積丹町、岩内町、喜茂別町

3月8日～3月11日 高知県 四万十市、宿毛市、土佐清水市（予定）

平成25年度珠洲市受託研究報告会 2014年8月5日、珠洲市役所サテライト珠洲

「公共交通の社会的価値と居住権の保障に向けて—珠洲市総合病院の通院勘屋に対するアンケートから—」

関連業績：「公共交通の社会的価値と居住権の保障に向けて」『地域政策研究センターニューズレター』第105号、2014年12月（共著）

2. 孤立死防止の取組に関する調査研究

日時：9月1日～9月2日 大阪府吹田市（吹田市社会福祉協議会、千里ニュータウン地域包括支援センター、千里ニュータウンなど）

9月～12月 金沢市野町（野町善隣館、野町公民館、善隣カフェなど）

3. 中国における高齢者施策に関する調査研究
日時：6月28日～7月1日 上海、南京（公益事業発展センター、市民福祉活動記念館、華東師範大学等）
4. スウェーデンにおける障害施策に関する調査研究
日時：3月24日～31日（予定）ストックホルム（障害者スポーツ連盟、非営利福祉団体連盟、障害者アシスト協同組合等）
5. 地域経済活性化に関する調査研究
調査対象：七尾市・産業・地域活性化懇話会 地域包括ケアを支える医商工連携分科会
調査期間：7月から定期的に毎月開催
6. こどもの貧困に関する研究
シンポジウム：格差と貧困をめぐる日独比較 2014年11月7日 「日本における子どもの貧困克服のための政策課題」をテーマに報告
関連業績：「子育ての市場化・営利化」日本子どもを守る会編『子ども白書2014』2014年8月
7. 震災に関する研究
「進まぬ住宅再建—被災者らの切実な声」『月刊国民医療』第323号、2012年1月
8. 医療・介護制度改革に関する研究
(著書・論文)
『安倍医療改革と皆保険体制の解体』（共著）大月書店、2015年3月出版予定
「社会保障・税一体改革の現段階『月刊保団連』第1179号 2015年2月号
「国民皆保険を揺るがす医療制度改革と市場化・営利化」『大阪保険医雑誌』2015年2月号
「政府がねらう医療提供体制」『全大教時報』2015年2月号 2015年2月
「安倍政権の医療・介護制度改革」『いのちと暮らし』第48号 2014年11月
「医療介護の一体的見直しと再編」『月刊国民医療』第321号 2014年10月
「アベノミックスと医療」『月刊保団連』第1172号 2014年10月
「健康産業創出と医療の市場化・営利化」『経済』第229号 2014年10月
「国家戦略特別区域と医療」『月刊国民医療』第318号 2014年7月
「社会保障制度改革の現状と課題」大原社会問題研究所『日本労働年鑑』第84集、旬報社、2014年6月、
- (講演・報告)
・日本医療総合研究所 医療・介護フォーラム 報告 12月13日「医療・介護総合法と地域包括ケアシステムの役割」
・全国保険医団体連合会 講演 11月30日 「地域包括ケアと開業医」
・全大教医大懇 講演 11月16日「政府がねらう医療提供体制」
・福祉国家と基本法研究会講演会：保障なき医療—医療提供体制・保険制度の大転換と医療の産業化 講演 11月8日「成長戦略と医療の営利産業化」

- ・いしかわ自治体問題研究所研究例会 講演 10月28日「医療・介護の大転換」
- ・大阪府歯科保険医協会時局講演会 講演 8月31日「安倍成長戦略と医療の営利化」

【吉田国光】

テーマ1：条件不利地域における社会関係からみた農地利用の維持システムに関する研究（吉田科研：前年度からの継続）

本テーマでは、条件不利地域として熊本県芦北町黒岩集落を対象地域に選定した、農地の維持に向けた農地移動に至るプロセスに、農家間のいかなる社会関係が存在するのかを分析することから、農業集落という物理的空間において、どのように農地利用が維持されているのかを明らかにしようとしている。現段階では投稿論文としてまとめている段階である。

（下記科研の一環として）

- ・若手研究(B)「条件不利地域における社会関係からみた農地利用の維持システムに関する研究」25770295研究代表者，2013～2016年度。（2014年度：直接経費800,000円）

関連する成果：

著書（単著）

- ・吉田国光（2015）『農地管理と村落社会-社会ネットワーク分析からのアプローチ』世界思想社（2015年春発行予定）

著書（分担）

- ・吉田国光（2015）農地管理と担い手．馬奈木俊介編『農林水産の経済学』中央経済出版（2015年春発行予定）

書評論文

- ・吉田国光（2014）（書評）後藤拓也著：『アグリビジネスの地理学』古今書院，276p，7000円（税別）．地理科学69：86-87．2013年発行
- ・吉田国光（2014）（書評）横山 智編：『資源と生業の地理学』海青社，350p，3800円（税別）．地理空間7：95-98．2013年発行

テーマ2：農山漁村における生業変化からみた「ふるさと」の景観

本テーマでは、文化財として価値付けられ保全の対象とされるようになった農山漁村の景観が地域の生業活動のなかでどのようにして利用・維持されてきたのか明らかにするものである。対象地域としては天草市崎津（継続），加賀市東谷地を選定し，前者についてはまとめおよび発表の段階，後者については予備調査の段階である。

関連する成果：

査読付論文

- ・鎧塚典子*，山本祐大*，島英浩*，形田夏実*，吉田国光（2015）．熊本県天草市崎津における生業変化からみた漁村景観維持の背景．地理科学学会『地理科学』70(1)（採録決定済）（*は学校教育学類および地域創造学類の学生）

学会発表

•YOSHIDA Kunimitsu, YOROIZUKA Noriko, YAMAMOTO Yuta, SHIMA Hidehiro, and KATADA Natsumi 2014. Analysis of Changing Livelihoods for Some Aspects of the Japan's Cultural Landscapes in the Sakitsu District, Amakusa City, Kumamoto Prefecture. The 9th Korea-China-Japan Joint Conference on Geography, Busan, Korea, 2014.7. (poster presentation)

•吉田国光・形田夏実・島英浩・山本祐大・鎧塚典子 2014：熊本県天草市崎津地区における生業変化からみた重要文化的景観の諸相。日本地理学会2014年春季学術大会（国士舘大学）所収：日本地理学会要旨85，p267.

書評論文

•吉田国光（2014）（書評）松井圭介著：『観光戦略としての宗教-長崎の教会群と場所の商品化』筑波大学出版会，182p，2800円（税別）。地理科学69：37-39。2013年発行